



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 第一三共株式会社

コード番号 4568 URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 讓治

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石田 憲昭

TEL 03-6225-1125

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	458,012	△4.3	73,271	△24.5	71,884	△20.8	47,767	△31.2	48,986	△30.7	△13,011	—
28年3月期第2四半期	478,777	11.4	97,006	61.0	90,801	46.1	69,426	38.0	70,696	40.5	34,321	△54.2

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	72.15	71.98
28年3月期第2四半期	101.69	101.47

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	1,921,488	1,161,165	1,160,877	60.4	1,737.98
28年3月期	1,900,522	1,233,521	1,231,406	64.8	1,801.90

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00
29年3月期	—	35.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳:普通配当30円、記念配当10円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920,000	△6.7	100,000	△23.3	100,000	△18.3	65,000	△21.0	97.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

基本的1株当たり当期利益は、平成28年6月21日から9月30日までに実施した自己株式取得を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、14ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	709,011,343 株	28年3月期	709,011,343 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	41,066,541 株	28年3月期	25,618,187 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	678,952,703 株	28年3月期2Q	695,234,472 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、13ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
①業績全般の概況	2
【連結業績】	2
【地域別売上状況】	5
②研究開発活動	9
③株主還元について	12
(2) 財政状態に関する説明	13
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	13
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	14
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	14
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	14
3. 要約四半期連結財務諸表	15
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	15
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	17
要約四半期連結損益計算書	17
要約四半期連結包括利益計算書	18
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	19
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(セグメント情報等)	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、2014年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

【連結業績】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2016年3月期 第2四半期累計	2017年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
売上収益	478,777	458,012	△20,764 △4.3%
営業利益	97,006	73,271	△23,735 △24.5%
税引前四半期利益	90,801	71,884	△18,917 △20.8%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	70,696	48,986	△21,709 △30.7%
四半期包括利益	34,321	△13,011	△47,333 -

<グローバル主力品売上収益>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

品 目	2016年3月期 第2四半期累計	2017年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
オルメサルタン 高血圧症治療剤	147,540	115,408	△32,132 △21.8%
プラスグレル 抗血小板剤	15,265	20,231	4,966 32.5%
エドキサバン 抗凝固剤	5,348	16,052	10,704 200.1%

<販売費及び一般管理費>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2016年3月期 第2四半期累計	2017年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
販売費及び一般管理費	144,474	141,689	△2,784 △1.9%
対売上収益比率	30.2%	30.9%	0.8%

<研究開発費>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2016年3月期 第2四半期累計	2017年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
研究開発費	88,362	95,780	7,417 8.4%
対売上収益比率	18.5%	20.9%	2.5%

<主要通貨の日本円への換算レート(期中平均レート)>

	2016年3月期 第2四半期累計	2017年3月期 第2四半期累計
1米ドル/円	121.80	105.35
1ユーロ/円	135.07	118.22

a. 売上収益

当第2四半期(2016年4月1日~2016年9月30日)の売上収益は、208億円減収の4,580億円(前年同期比4.3%減)となりました。

日本・欧州・アジアにおいて主力品が伸長したものの、円高の進行による為替の影響(287億円)等により、減収となりました。

b. 営業利益

営業利益は、237億円減益の733億円(前年同期比24.5%減)となりました。

売上総利益は、売上収益の減収に加え、前年同期に秋田工場の事業譲渡に伴う子会社売却益及び有形固定資産売却益(合計35億円)が売上原価に含まれていたこと等から、減益となりました。

販売費及び一般管理費は、28億円減少の1,417億円(前年同期比1.9%減)となりました。前年同期に遊休資産の売却に伴う有形固定資産売却益(82億円)が含まれていたことに加え、当第2四半期に事業再編費用の引当(60億円)を行ったものの、前期末までに実施した営業体制再編による経費削減効果及び為替の影響等により、販売費及び一般管理費が減少しました。

研究開発費は、為替の影響により減少したものの、研究開発プロジェクトの進行に伴い、74億円増加の958億円(前年同期比8.4%増)となりました。

なお、営業利益に係る為替の減益影響額は、71億円となりました。

c. 税引前四半期利益

税引前四半期利益は、189億円減益の719億円(前年同期比20.8%減)となりました。

外貨建の営業債権に係る為替差損等が増加したものの、前年同期の金融費用にサン・ファーマ株式売却手数料が含まれていたこと等から、営業利益に比べ、小幅な減益となりました。

d. 親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、217億円減益の490億円(前年同期比30.7%減)となりました。

試験研究費控除が減少したこと等により、法人所得税費用が増加したため、税引前四半期利益に比べ、大幅な減益となりました。

e. 四半期包括利益

四半期包括利益は、473億円減益の△130億円(前年同期は343億円)となりました。

前年同期のその他の包括利益にサン・ファーマ株式の売却損308億円(税効果考慮後)が含まれていたものの、円高の進行により、海外子会社の資本に係る為替換算差額が悪化したこと等から、親会社の所有者に帰属する四半期利益に比べ、大幅な減益となりました。

【地域別売上状況】

a. 日本

日本の売上収益は、2,820億円（前年同期比6.1%増）となりました。

国内医薬では、薬価改定やジェネリック医薬品の処方拡大による影響があったものの、テネリア、リクシアナ、ネキシウム、エフィエント、プラリア、メマリー等の主力品の伸長により、売上収益は2,412億円（前年同期比4.9%増）となりました。この売上収益には、第一三共エスファ株式会社を取り扱うジェネリック事業、並びに北里第一三共ワクチン株式会社及びジャパンワクチン株式会社等が取り扱うワクチン事業の売上収益が含まれております。

なお、2016年8月に抗てんかん剤**ビムパット**（一般名：ラコサミド）を他の抗てんかん薬で十分な効果が認められないてんかん患者の部分発作に対する抗てんかん薬との併用療法の適応症で新発売しました。販売は当社が単独で行い、プロモーションはユーシービージャパン株式会社と共同で実施しております。さらに、同年8月にてんかん患者の部分発作に対する単剤療法の効能・効果を追加する承認申請を行っております。

高血圧症治療剤**オルメサルタン**や合成抗菌剤**レボフロキサシン**を中心とした輸出医薬の売上収益は、71億円（前年同期比24.5%減）となりました。

ヘルスケアの売上収益は、第一三共ヘルスケア株式会社を取り扱うスキンケア領域の**ミノンシリーズ**等の伸長に加え、通信販売の事業基盤強化のために2015年11月に全株式を取得した株式会社アイムの連結寄与により、322億円（前年同期比30.7%増）となりました。

なお、2016年8月に**ロキソニンS外用薬シリーズ**を新発売しました。

<日本の主な売上構成>

（単位：億円。億円未満四捨五入）

区 分	2016年3月期 第2四半期累計	2017年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
国 内 医 薬	2,300	2,412	112 4.9%
輸 出 医 薬	95	71	△23 △24.5%
へ ル ス ケ ア	246	322	76 30.7%

＜国内医薬主力品売上収益＞

(単位：億円。億円未満四捨五入)

製品名	2016年3月期 第2四半期累計	2017年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
ネキシウム 抗潰瘍剤	387	420	34 8.7%
オルメテック 高血圧症治療剤	362	349	△13 △3.6%
メマリー アルツハイマー型 認知症治療剤	205	234	29 14.3%
ロキソニン 消炎鎮痛剤 (うちロキソニンテープ)	244 (161)	188 (125)	△56 △22.8%
テネリア 2型糖尿病治療剤	53	118	64 121.2%
リクシアナ 抗凝固剤	54	115	61 114.4%
レザルタス 高血圧症治療剤	89	88	△1 △0.9%
プラリア 骨粗鬆症治療剤	54	83	29 54.8%
ランマーク がん骨転移による 骨病変治療剤	59	68	9 15.6%
イナビル 抗インフルエンザ ウイルス剤	0	6	5 -
クラビット 合成抗菌剤	90	73	△17 △18.5%
オムニパーク 造影剤	85	72	△13 △15.2%
ユリーフ 排尿障害治療剤	57	58	1 1.0%
アーチスト 高血圧・狭心症・ 慢性心不全治療剤	79	57	△22 △27.7%
メバロチン 高コレステロール 血症治療剤	70	55	△15 △21.6%
エフィエント 抗血小板剤	18	49	31 177.5%

b. 北米

北米の売上収益は、1,115億円（前年同期比20.3%減）、現地通貨ベースでは10億5千8百万米ドル（前年同期比7.9%減）となりました。

第一三共Inc.では、エフィエント、サベイサ、モバンティックが増収となったものの、ベニカー／ベニカーHCT、エイゾール、トライベンゾール、ウェルコールが減収となりました。

ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.では、インジェクタファーが伸長しました。

＜第一三共Inc. 主力品売上収益＞

（単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入）

製品名	2016年3月期 第2四半期累計	2017年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
ベニカー／ ベニカーHCT 高血圧症治療剤	331	249	△82 △24.9%
エイゾール 高血圧症治療剤	86	56	△30 △35.3%
トライベンゾール 高血圧症治療剤	52	44	△9 △16.4%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤・ 2型糖尿病治療剤	199	185	△14 △7.0%
エフィエント 抗血小板剤 (共同販促収入)	87	103	16 18.2%
サベイサ 抗凝固剤	△1	9	10 -
モバンティック オピオイド誘発性便秘薬 (共同販促収入)	5	18	13 262.5%

＜ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上収益＞

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2016年3月期 第2四半期累計	2017年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
ヴェノファー 鉄欠乏性貧血治療剤	132	132	0 0.1%
インジェクタファー 鉄欠乏性貧血治療剤	65	105	41 62.7%

c. 欧州

欧州の売上収益は、前年同期並みの370億円（前年同期比0.0%減）、現地通貨ベースでは3億1千3百万ユーロ（前年同期比14.2%増）となりました。

オルメテック／オルメテックプラス、セビカーが減収となったものの、エフィエント及びリクシアナが伸長しました。

＜第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益＞

(単位：百万ユーロ。百万ユーロ未満四捨五入)

製品名	2016年3月期 第2四半期累計	2017年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
オルメテック／ オルメテックプラス 高血圧症治療剤	126	115	△11 △8.8%
セビカー 高血圧症治療剤	63	56	△7 △11.5%
セビカーHCT 高血圧症治療剤	34	38	3 9.5%
エフィエント 抗血小板剤	16	35	19 117.4%
リクシアナ 抗凝固剤	1	28	27 -

d. その他の地域

その他の地域の売上収益は、276億円（前年同期比23.5%減）となりました。中国において、鎮咳去痰剤アスメトン等の主力品が伸長したものの、その他の地域通貨全般に対する円高進行による為替の影響等により、減収となりました。

② 研究開発活動

当社グループは、「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」を2025年ビジョンとして掲げております。

2025年ビジョンの達成に向け、重点領域である、がん領域の研究開発を加速するため、研究と臨床開発の組織をグローバルに一体化したオンコロジーRDサブユニットを2016年4月に新設しました。

また、疼痛、中枢神経系疾患、心不全・腎障害、希少疾患を次世代領域と位置付けました。

研究組織をバイオベンチャーモデルに転換し、薬理と合成、あるいは薬理とバイオの両機能を有した領域毎の小組織をつくり、迅速な意思決定を可能とすることで、研究スピードの加速・生産性の向上を目指してまいります。

新たな組織体制のもと、研究から初期開発段階では、パートナリング、オープンイノベーション、トランスレーショナルリサーチを利用して、標準治療を変革する先進的新薬創出を目指した活動を進めております。

また、後期開発段階では、がん領域と循環代謝領域に加え、疼痛管理に対して、新たな治療選択を提供する、各国市場に適合した製品の開発を進めております。

さらに、ライフサイクルマネジメントにおいては、当社の強みの領域である循環代謝領域を中心に継続した取り組みを実施しております。

主な研究開発プロジェクトの進捗状況は、次のとおりであります。

【主な研究開発プロジェクト】

a. プラスグレル

日本では、2014年より経皮的冠動脈形成術を伴う虚血性心疾患の適応症で製品名エフィエントとして販売しておりますが、虚血性脳血管障害患者を対象としたフェーズ3試験を推進しております。

また、米国で実施していた小児鎌状赤血球症患者を対象としたフェーズ3試験結果を米国食品医薬品局（以下「FDA」）に提出していましたが、2016年6月に180日間の独占販売期間延長が認められました。

b. エドキサバン

日本では、2011年より下肢整形外科手術患者における静脈血栓塞栓症の発症抑制の適応症で製品名リクシアナとして販売しており、2014年に非弁膜症性心房細動患者における虚血性脳卒中及び全身性塞栓症の発症抑制、並びに静脈血栓塞栓症（深部静脈血栓症及び肺塞栓症）の治療及び再発抑制の両効能を追加取得しております。

海外では、当四半期末時点で、米国、スイス、英国、ドイツ、アイルランド、オランダ、韓国、台湾、イタリア、スペイン等においても順次販売を開始するとともに、香港で承認を取得しております。また、現在ブラジル、タイ、中国、トルコ等において承認申請中であります。

さらに、ライフサイクルマネジメントの取り組みのひとつとして、非弁膜症性心房細動患者における新規用法・用量の追加を目的としたELDERCARE-AF試験を2016年8月に日本において開始しました。

また、電氣的除細動（低エネルギーの電氣的ショックにより心臓のリズムを正常化する治療）を受ける予定の非弁膜症性心房細動患者を対象とした欧米におけるENSURE-AF試験の結果が2016年8月に欧州心臓病学会で発表されました。

c. デノスマブ

日本で2012年より多発性骨髄腫による骨病変及び固形がん骨転移による骨病変、また2014年より骨巨細胞腫の適応症で、製品名ランマークとして販売しております。さらに、2013年より骨粗鬆症に対する国内製造販売承認を取得し、プラリアの製品名で販売しております。

なお、関節リウマチの患者を対象とした国内フェーズ3試験を完了し、2016年9月に効能追加の承認申請を行いました。また、乳がん術後補助療法に関しては、グローバル・フェーズ3試験を実施しております。

d. キザルチニブ

欧米及びアジアで再発性及び治療抵抗性患者を対象とした急性骨髄性白血病の治療薬としてフェーズ3試験を推進しており、また、米国では新規に診断された患者を対象としたフェーズ3試験も取り組んでおります。さらに、日本においてもフェーズ1試験を実施しております。

e. ペキシダルチニブ

欧米で腱滑膜巨細胞腫（以下「TGCT」）患者を対象としたフェーズ3試験を推進中ですが、2015年10月にFDAよりTGCTの治療における「画期的治療薬(Breakthrough Therapy)」に指定されております。

また、抗PD-1抗体を含む他剤との併用での進行性固形がん患者を対象としたフェーズ1/2a試験を実施しております。

f. パトリツマブ

欧米で局所進行性又は転移性の非小細胞肺癌患者におけるエルロチニブとパトリツマブの併用効果を評価することを目的としたHER3-Lung試験を実施しておりましたが、事前に設定した有効性の基準を達成しなかったため、2016年5月に中止を決定しました。

なお、欧州で実施中のパトリツマブ、セツキシマブ及び白金系製剤の併用による再発又は転移性の頭頸部がん患者を対象としたフェーズ2試験は、継続して取り組んでまいります。

g. チバンチニブ

欧米で肝臓がんの中でもっとも一般的なタイプである肝細胞がんのセカンドライン治療について、現在フェーズ3試験を実施しております。

h. エサキセレノン (CS-3150)

日本で本態性高血圧症患者を対象としたミネラルコルチコイド受容体拮抗薬エサキセレノンのフェーズ3試験を2016年9月に開始しました。

i. ミロガバリン

欧米で線維筋痛症患者を対象としたフェーズ3試験を推進しており、日本・アジアでは、糖尿病性末梢神経障害性疼痛患者及び帯状疱疹後神経痛患者を対象としたフェーズ3試験を推進しております。

j. CL-108

当社は、米国Charleston Laboratories, Inc. から制吐剤配合の麻薬性鎮痛剤CL-108を2014年8月に導入しておりますが、同社が中等度から重度の疼痛及びオピオイド誘発性悪心・嘔吐の低減の適応を目指した承認申請を2016年3月に行い、2016年6月にFDAに受理されました。FDAの審査終了目標日（PDUFA date）は2017年1月31日であります。

k. 経鼻弱毒生インフルエンザワクチン

2015年9月に米国MedImmune LLCから導入した経鼻弱毒生インフルエンザワクチン（米国製品名FluMist Quadrivalent）について、2016年6月に国内製造販売承認申請を行いました。

【主な研究開発提携及びオープンイノベーション等】**a. Celixir Ltd. からの虚血性心不全の細胞治療薬Heartcelの導入**

当社は、英国Celixir Ltd.（旧社名 Cell Therapy Ltd.）が開発中の虚血性心不全の細胞治療薬Heartcelについて、同社から日本における開発及び販売の独占的実施権の許諾を得るライセンス契約を2016年5月に締結しました。開発及び販売は当社が実施し、治験用及び商用生産は同社が実施する予定であります。

b. Amgen Inc. からのバイオ後続品の導入

当社は、米国Amgen Inc.が開発中のバイオ後続品9品目（後期開発ステージにあるアダリムマブ、ベバシズマブ、トラスツズマブを含む）について、日本における商業化に関する独占契約を2016年7月に締結しました。開発及び製造は同社が実施し、日本での販売承認申請、並びに流通と販売は当社が実施する予定であります。また、同社は共同プロモーションの権利を持ちます。

c. 健康成人を対象としたバイオマーカーのデータ基盤構築に関する共同研究契約の締結

当社、アステラス製薬株式会社及び武田薬品工業株式会社は、健康成人におけるバイオマーカーの基礎データを網羅的に取得・解析する共同研究契約を2016年5月に締結しました。本共同研究により、これまで個別の製薬企業では難しかった網羅的なバイオマーカーのデータ基盤構築が可能になるとともに、トランスレーショナルリサーチのアプローチを用いた、より効果的な創薬活動にもつながります。

d. バイスペシフィック抗体に関する共同探索研究およびクロスライセンス契約の締結

当社は、がん免疫治療薬の研究開発の加速を目的として、Zymeworks Inc. とのバイスペシフィック抗体（二重特異性抗体）に関する共同探索研究およびクロスライセンス契約を2016年9月に締結しました。

e. 毛細血管幹細胞CapSCsに関するオープンイノベーション研究の開始

当社と国立大学法人旭川医科大学（以下「旭川医科大学」）は、旭川医科大学心血管再生・先端医療開発講座 川辺淳一特任教授が発見した新規幹細胞である毛細血管幹細胞（以下「CapSCs」）に関するオープンイノベーション研究を2016年4月に開始しました。本研究では、CapSCsの各種疾患に対する治療効果の検証とともに、細胞治療ソースとしての実用化に向けた検討を進めてまいります。

なお、本研究を行うためにOiDE CapiSEA株式会社を設立し、三菱UFJキャピタルが運営するOiDE ファンド投資事業有限責任組合（以下「OiDE ファンド」）から共同研究等に必要な資金を全額出資しております。

本件がOiDEファンド出資の第1号であり、当社と三菱UFJキャピタルはOiDEファンドを活用した新規創薬基盤技術を育成するオープンイノベーション活動を引き続き進めてまいります。

③ 株主還元について

当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆様への利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としております。

なお、第4期中期経営計画において、総還元性向※を期間中100%以上、配当金は普通配当を年間70円以上に増配する株主還元策を掲げ、配当は安定的に行い、自己株式取得を機動的に実施する方針としております。

※総還元性向：（配当＋自己株式取得総額）／当期利益（親会社帰属）

この方針のもと、10月31日開催の取締役会において、当第2四半期末の株主の皆様へに中間配当として、1株当たり35円の普通配当を実施することを決議し、12月1日にお支払いします。なお、期末配当は35円を予想しており、2017年3月期の年間配当金は70円となる予定です。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における資産合計は1兆9,215億円となりました。営業債権やその他の金融資産が減少した一方、社債の発行による現金及び現金同等物の増加等により、前期末より210億円の増加となりました。

負債合計は7,603億円となりました。社債の発行等により、前期末より933億円の増加となりました。

資本合計は1兆1,612億円となりました。四半期利益の計上があった一方で、円高の進行による在外営業活動体の換算差額の減少及び自己株式の取得(15,451千株、383億円)等により、前期末より724億円の減少となりました。

親会社所有者帰属持分比率は60.4%となり、前期末から4.4%減少しております。

なお、自己株式の取得は、2016年6月20日開催の取締役会の決議に基づく、28,000千株、500億円を上限とした取得であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年5月12日に公表した2017年3月期連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書を適用しております。これらの基準書の適用が、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		概要
IFRS第11号	共同支配の取決め	共同支配事業に対する持分の取得に係る会計処理の明確化
IFRS第14号	規制繰延勘定	規制繰延勘定に係る会計処理の設定
IAS第1号	財務諸表の表示	重要性に応じた表示・開示に係る規定の明確化
IAS第27号	個別財務諸表	個別財務諸表における子会社及び関連会社等に対する会計処理の改訂
IAS第16号	有形固定資産	減価償却及び償却の許容される方法の明確化
IAS第38号	無形資産	
IAS第16号	有形固定資産	果実生成型植物の会計処理について規定
IAS第41号	農業	
IFRS第10号	連結財務諸表	投資企業に関する連結・持分法の例外規定適用の明確化
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	222,159	300,501
営業債権及びその他の債権	248,762	230,244
その他の金融資産	493,768	476,776
棚卸資産	144,273	157,217
その他の流動資産	15,233	20,170
小計	1,124,196	1,184,911
売却目的で保有する資産	1,071	2,525
流動資産合計	1,125,268	1,187,436
非流動資産		
有形固定資産	250,168	241,857
のれん	78,691	72,903
無形資産	210,395	205,604
持分法で会計処理されている投資	1,207	954
その他の金融資産	168,189	140,125
繰延税金資産	55,726	63,755
その他の非流動資産	10,875	8,851
非流動資産合計	775,254	734,051
資産合計	1,900,522	1,921,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	241,831	228,090
社債及び借入金	20,000	20,000
その他の金融負債	819	505
未払法人所得税	53,936	69,079
引当金	28,335	30,272
その他の流動負債	34,770	33,344
小計	379,694	381,293
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	231
流動負債合計	379,694	381,525
非流動負債		
社債及び借入金	181,000	280,532
その他の金融負債	9,148	8,249
退職給付に係る負債	14,028	14,237
引当金	12,287	11,479
繰延税金負債	33,679	29,706
その他の非流動負債	37,161	34,592
非流動負債合計	287,306	378,797
負債合計	667,000	760,322
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	103,927	103,766
自己株式	△64,155	△102,476
その他の資本の構成要素	146,717	82,775
利益剰余金	994,916	1,026,811
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,231,406	1,160,877
非支配持分		
非支配持分	2,115	288
資本合計	1,233,521	1,161,165
負債及び資本合計	1,900,522	1,921,488

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	478,777	458,012
売上原価	148,933	147,271
売上総利益	329,843	310,741
販売費及び一般管理費	144,474	141,689
研究開発費	88,362	95,780
営業利益	97,006	73,271
金融収益	2,164	2,765
金融費用	8,053	3,907
持分法による投資損失	315	244
税引前四半期利益	90,801	71,884
法人所得税費用	21,375	24,116
四半期利益	69,426	47,767
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	70,696	48,986
非支配持分	△1,270	△1,218
四半期利益	69,426	47,767
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	101.69	72.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	101.47	71.98

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	69,426	47,767
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△34,295	△14,026
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△808	△46,752
税引後その他の包括利益	△35,104	△60,779
四半期包括利益	34,321	△13,011
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,659	△11,792
非支配持分	△1,337	△1,218
四半期包括利益	34,321	△13,011

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2015年4月1日 残高	50,000	105,267	△14,198	1,760	106,202	△4,347
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△741	—
四半期包括利益	—	—	—	—	△741	—
自己株式の取得	—	△201	△50,019	—	—	—
自己株式の処分	—	—	55	△24	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	220	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△1,138	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	4,347
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,339	△49,963	195	—	4,347
2015年9月30日 残高	50,000	103,927	△64,162	1,955	105,461	—
2016年4月1日 残高	50,000	103,927	△64,155	1,935	75,195	—
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△46,752	—
四半期包括利益	—	—	—	—	△46,752	—
自己株式の取得	—	△53	△38,338	—	—	—
自己株式の処分	—	—	18	△11	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	264	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△107	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△161	△38,320	253	—	—
2016年9月30日 残高	50,000	103,766	△102,476	2,189	28,442	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金			
2015年4月1日 残高	65,419	169,034	993,953	1,304,057	2,984	1,307,041
四半期利益	—	—	70,696	70,696	△1,270	69,426
その他の包括利益	△34,295	△35,036	—	△35,036	△67	△35,104
四半期包括利益	△34,295	△35,036	70,696	35,659	△1,337	34,321
自己株式の取得	—	—	—	△50,220	—	△50,220
自己株式の処分	—	△24	△29	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	220	—	220	—	220
配当金	—	—	△21,120	△21,120	—	△21,120
非支配持分の取得	—	—	—	△1,138	1,138	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	32,962	37,310	△37,310	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△5	△5
所有者との取引額等合計	32,962	37,505	△58,461	△72,258	1,133	△71,125
2015年9月30日 残高	64,086	171,503	1,006,188	1,267,458	2,779	1,270,237
2016年4月1日 残高	69,586	146,717	994,916	1,231,406	2,115	1,233,521
四半期利益	—	—	48,986	48,986	△1,218	47,767
その他の包括利益	△14,026	△60,779	—	△60,779	—	△60,779
四半期包括利益	△14,026	△60,779	48,986	△11,792	△1,218	△13,011
自己株式の取得	—	—	—	△38,392	—	△38,392
自己株式の処分	—	△11	△6	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	264	—	264	—	264
配当金	—	—	△20,501	△20,501	—	△20,501
非支配持分の取得	—	—	—	△107	△600	△708
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△3,417	△3,417	3,417	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△7	△7
所有者との取引額等合計	△3,417	△3,163	△17,090	△58,736	△608	△59,344
2016年9月30日 残高	52,143	82,775	1,026,811	1,160,877	288	1,161,165

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	90,801	71,884
減価償却費及び償却費	21,848	21,933
減損損失	—	76
金融収益	△2,164	△2,765
金融費用	8,053	3,907
持分法による投資損益(△は益)	315	244
固定資産除売却損益(△は益)	△9,118	410
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△8,248	5,731
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,102	△20,734
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△8,339	2,217
その他	△7,142	△250
小計	79,902	82,654
利息及び配当金の受取額	1,936	2,194
利息の支払額	△699	△524
法人所得税の支払額	△20,255	△13,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,884	70,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△339,482	△287,966
定期預金の払戻による収入	134,649	255,077
投資の取得による支出	△196,430	△111,704
投資の売却による収入	493,843	150,464
投資の売却に係る為替予約の決済による支出	△7,024	—
有形固定資産の取得による支出	△15,908	△9,467
有形固定資産の売却による収入	2,435	262
無形資産の取得による支出	△27,648	△12,749
子会社の売却による収入	7,004	—
貸付けによる支出	△991	△54
貸付金の回収による収入	1,009	1,042
その他	7,027	1,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,482	△13,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	0	100,000
社債の償還及び借入金の返済による支出	△0	—
自己株式の取得による支出	△50,220	△38,392
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△21,122	△20,506
その他	△689	△7,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,032	33,645
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,334	90,473
現金及び現金同等物の期首残高	189,372	222,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,356	△12,130
現金及び現金同等物の期末残高	235,350	300,501

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。